

原子力産業新聞

2011年7月7日
 平成23年(第2581号)
 毎週木曜日発行
 購読料1年前分金(消費税、国内送料込)
 会 員 9,500円(1部220円)
 非会員 15,000円(1部350円)
 (当会会員は年会費13万円に本紙購読料の9,500円を含む。1口1部)

発行所 日本原子力産業協会

〒105-8605 東京都港区虎ノ門1丁目2番8号 虎ノ門平塔タワー9階 郵便振替 00150-5-5895
 電話 03(6812)7103 FAX03(6812)7110 ホームページ <http://www.jaif.or.jp/> メールアドレス shinbun@jaif.or.jp

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

原賠法経費など盛り込む

二次補正予算 モニタリング強化も

政府は五日、東日本大震災・原子力災害対策を度二次補正予算案を閣議決定した。一次補正予算中心とする総額一兆九千九百八十八億円の一年一算は、九百八十八億円の増額が主だった。震災の直近の復旧状況を踏まえ、当面の対策に万全を期すための経費を計上している。

1. 原子力損害賠償法等関係経費	2,754億円
(1) 原子力損害賠償法関係経費	2,474億円
○政府補償契約に基づく補償金支払い	1,200億円
○福島県原子力被災者・子ども健康基金	962億円
○放射線モニタリングの強化	235億円(注)
○福島県外も含めた校庭等の放射線低減事業	50億円
○「日本ブランド」復活のための対外発信力強化	53億円
(2) 原子力損害賠償支援機構法(仮称)関係経費	280億円
○原子力損害賠償支援機構(仮称)への出資金	70億円
○交付金国債償還財源に係る利子負担	200億円
2. 被災者支援関係経費	3,774億円
(1) 二重債務問題対策	774億円
(2) 被災者生活再建支援金補助金	3,000億円
3. 東日本大震災復旧・復興予備費	8,000億円
4. 地方交付税交付金	5,455億円
合 計	1兆9,988億円

(注)原子力被災者・子ども健康基金との重複分を除くと192億円

八月まで延長となった今通常国会での成立を目指す。内訳は、原子力損害賠償法等関係経費が二千七百五十四億円、被災者支援関係経費が三千七百七十四億円、東日本大震災復旧・復興予備費が八千億円、地方交付税交付金五千四百五十五億円となっている。

原賠法関連では、福島原子力災害に係る賠償としての政府補償金千二百億円を始め、福島県からの要望を踏まえ、住民の健康確保に必要な事業を実施する「原子力被災者・子ども健康基金」で九百六十二億円、放射線モニタリング強化で二百三十五億円、風評被害対策や震災で損なわれた日本製品・サービスへの信頼性回復に充当する「日本ブランド」復活のため

の対外発信力強化」で五百十三億円を計上する。福島県要望関連では、学校・保育所・公園等に線量計測システムを整備する「リアルタイム放射線監視システム」、県内全市町村と隣接県への可搬型モニタリングポスト設置、個人用積算線量計貸与などを行なう。また、モニタリング計画では、青森県から愛知県までに及ぶ広域的な線量分布把握のための航空機サーベイなど、全国レベルで放射線測定体制の強化を図る。

の関連では、二百八十億円が計上、機構への出資金、損害賠償実施のため

モニタリング調整会議開催

計画策定など 国が責任持ち取りまとめ

政府は四日、いまままで関係省庁、自治体、事業者が福島県などで放射線モニタリングを、国の責任で調整して統一して取りまとめを行うため、第一回モニタリング調整会議(議長 細野豪志・原発事故担当相)を開催した。細野

サイト開設し 現地視察報告

事故・検証委

東京電力福島原子力発電所における事故調査・検証委員会(以下、IAEA)は四日、ホームページ(<http://www.iaea.org>)を開設した。

新復興相に 平野副内閣相

菅直人首相は五日、被災者への適切な対応を確保し、復興担当を引継ぎ、復興担当の後任として、復興担当の平野達男・副内閣相を任命し、同日就任した。

過酷事故の総合評価要請

安全委員会 経産相通じ保安院に

原子力安全・保安院より、随時、報告を受けてきたが、設計上の想定を大きく上回る津波により、安全機能の広範な喪失が生じたことを踏まえ、既存の発電所を踏まえ、故を踏まえ、同委設置法に基づき、経済産業大臣に対して、既存の原子力発電所の設計上の想定を超える外部事象に対する頑健性に関し、総合的評価(いわゆるストレステスト)を実施するよう要請することを決定した。

安全委員会では、福島原子力発電所発生以降、事故の経緯や収束への取組状況について、規制当局である同省原子力安

原子力依存脱却めざす

福島県復興ビジョン

福島県の復興ビジョン検討委員会(写真、座長 鈴木浩・福島大学名誉教授)は、一日の会合で、今後の震災復興計画に向けた基本理念と主要施策について議論し、概ね取



りまとめに至った。基本理念は、前回会合で示された骨子案に掲げた三つの理念「原子力に依存しない、安全・安心で持続的に発展可能な社会をつくる」、「ふくしまを愛し、心を寄せるすべての人々の力を結集した復興」、「誇りあるふるさと再生の実現」のもと、復興への主要施策として①緊急時対応②ふくしまの未来を見据えた対応③原子力災害対応一について、委員からの意見を踏まえ、施策例をあげている。復興への基本理念・主要施策例は近く、県知事に

この一週間の出来事

(6月30日(木)～7月6日(水))

- 中部電力社長が浜岡再開迅速化要求 (4日)
- 露大統領府長官来日、エネ協力に期待 (4日)
- 玄海町長が玄海2・3号機再開同意留保 (6日)

原産新聞の紙面から

◇国内ニュース

- 福島滞留水処理システムの運転状況初報 (2面)
- 事故発生からの東京電力報告資料を公開 (2面)
- 帝国データバンクが原子力関連企業分析 (2面)
- 6月の設備利用率 30%台にまで落ち込み (4面)

◇海外ニュース

- サルコジ仏大統領、次世代炉開発に投資 (3面)
- ヨルダンの入札に3社が技術提案書提出 (3面)
- 英国、深地層処分開始時期を前倒しへ (3面)

KCPC

原子力関連機器・装置の信頼を誇る
KCPCはお客様の種々のニーズに対して
 高い技術と長い実績でお応えしております。

未来へ挑戦する KCPC
木村化工機株式会社

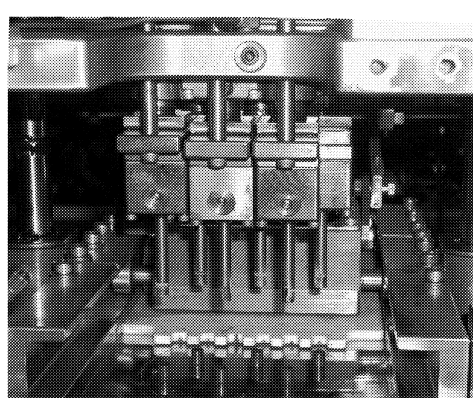
■本社工場 ☎ 06-6488-2501
 ■東京支店 ☎ 03-3837-1831
 E-mail:tokyo@kcpc.co.jp

原子力 営業品目

- キャスク関係 MOX燃料製造設備
- 燃料取扱装置関係 ホットラボ・セル関係
- 核燃料再処理機器関係 照射装置関係
- 放射性廃棄物処理装置 原子力周辺機器関係

上記の設計・製作・据付・試運転

ファックス 06-6488-5800
 ファックス 03-3837-1970



MOX用レシプロ式プレス機